

奈良市 協働のQ&A vol.6

「自分が今関わっている事業は、『協働』で行えるものではないから、もっと『協働』に適した部署がやるものではないの？」普段業務を行っているなかで、そう思っている方も多いのではないのでしょうか。協働に適した事業とはどのような事業なのか、また、協働できない事業とはどのような事業なのか、今回は2問続けて紹介します。



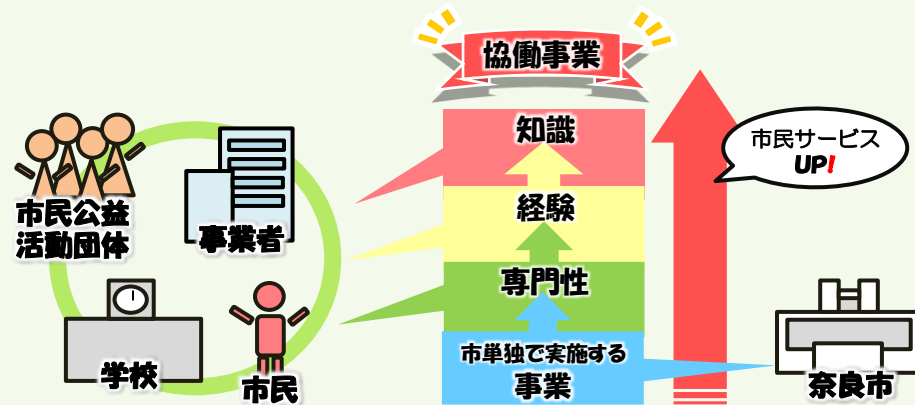
Q6

協働に適した事業ってどういうものなの？

A6

市民、市民公益活動団体、事業者、学校などが持つ知識や経験、専門性などを効果的かつ効率的に活用することで、単独で実施するよりも、市民サービスの質の向上が図られる事業が協働に適した事業だといえるんだ。

特に、専門的なきめ細かな対応が必要とされる事業とか、市民目線の発想で事業の発展が期待できるような事業が適しているといえるよ。



また、市民、市民公益活動団体、事業者、学校などが独自で行っている取り組みや事業の中にも、市民の生活やまちづくりに関わってくるものがあるよ。そういった事業は協働で行うと効果的だね！



Q7

協働において、市が出来ない事業ってあるの？

A7

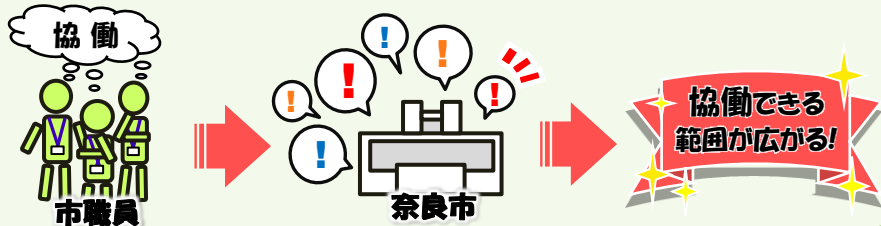
市が行う事業である以上、協働で行う事業も、特定の個人や組織の利益になるものじゃなくて、みんなの利益のために行われるものである必要があるよ。

そういうふうにどんなものでも協働でできるってわけじゃないけど、前例にとられないことは、協働ということを考えるときに一番重要なことなんだ。

「市役所にしか出来ない」と思っている事業の中にも、協働できる事業があることがあるんだよ。例えば、事業をより効果的・効率的に、または市民サービスを向上させるために、市民の方々からの意見を募集することなんかも、協働の形の一つなんだ。だからまず、職員自身が協働について考えてみる必要があるだよ。

これまでの業務を事務的に進めるんじゃないで、職員自ら積極的に「協働」というものに関わる意識を持つことで、協働できる範囲が少しずつ広がるんだ。

ただ、協働するにしても、パートナーとなる相手がいなければ協働することはできないから、協働の相手となる団体や人材を育てることも市の役割のひとつなんだよ。



それぞれの専門性や、市民の方々の視点を取り入れると、もっとよくなる事業が協働に合ってるってことなんだね！市民の意見を募集したり、協力を仰ぐのも「協働」ってことは、協働できる事業って、思ったより多いのかも…。

NEXT!

Q8 協働する事業のニーズや情報を得るにはどうすればいいの？

…どんな協働の相手がいるのかとか知りたいんだけど、どうしたらいいのかなあ。

